

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 28 日現在

機関番号：34419

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25770217

研究課題名(和文) 質的研究による動機づけを高める方略の開発と応用：データベース化による教育支援研究

研究課題名(英文) Developing and Applying Motivational Strategies: Qualitative Research

研究代表者

田中 博晃(TANAKA, Hiroaki)

近畿大学・薬学部・講師

研究者番号：80441575

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：研究1で質問紙の開発と改良を行った後、研究2で質的研究を用いて動機づけを高める方略の開発を行った。自由記述データの分析の結果、英語が嫌い、習熟度の低い学習者の意識の根底には、自分自身の英語力不足の実感があり、それにやる気を削ぐ要因が加わり、嫌気や苦手意識が生まれることが示された。そこで目標達成型の学習活動を動機づけを高める方略として設定し、研究3で効果検証を行った。その結果、SDTの3欲求を満たすことができ、英語授業レベルの動機づけを高め、学習活動の取り組みも向上させた。また動機づけの低い学習者のみを対象に検討した結果、より高い動機づけを高める効果が確認された。

研究成果の概要(英文)：In study 1, questionnaire for measuring language learning motivation was invented. Study 2 explored how students in low proficiency became low motivated in classroom through qualitative data analysis. An open ended questionnaire was administered and the qualitative data from students in low classroom motivation group were analyzed by SCQRM M-GTA. The result showed their past learning experience was related to their low classroom motivation. On the basis of Self-determination theory, motivational strategies were invented for such low motivated learners. In study 3, the effect of the motivational strategies was examined. 45 university students who were enrolled in a second-year English language course participated in this study. The intervention was given to them for fifteen weeks. The results supported stronger enhancement effect of the custom-made motivational strategies.

研究分野：英語教育

キーワード：内発的動機づけ

1. 研究開始当初の背景

本研究の主な目的は、質的データを基に、日本人英語学習者に適した英語学習への「動機づけを高める方略」(Motivational Strategies)を開発し、その方略の効果を実際の英語授業で検証し、動機づけを高める授業実践法を確立することである。

2. 研究の目的

研究1では研究の第1段階として、方略の効果を検証するための動機づけを捉える質問紙の開発を行った。自己決定理論 (Self-determination theory, Deci & Ryan, 2002) では、従来の有能性の欲求の測定は英語授業の状況のみで測定を行っていたが、本研究では学習活動という状況も加えた。ただし、課題準拠の課題とは、まさに授業で行うタスク活動などの学習活動のため、英語授業状況で課題準拠の有能感を測定した場合、実質的に学習活動での課題準拠の有能感と同義になってしまう。よって質問項目は、英語授業レベルでは過去準拠の有能感のみを、学習活動レベルでは、過去準拠と課題準拠の有能感の作成を行い、実際の測定での弁別性の確保を検証した。

研究2では、質的研究を用いて動機づけを高める方略の作成を行う。ここでは特に英語が嫌いで習熟度の低い学習者の動機づけに焦点を当てた方略の作成を行った。

研究3では、研究2の結果を踏まえて有能性の欲求を高めることに重点を置いた動機づけを高める方略の効果検証を行う。具体的には目標達成型の協同学習を行い、その効果を検証する。その際に、調査1で作成した質問紙を用いる。

3. 研究の方法

研究1での調査協力者は大学1年生177名であった。調査は1年次の前期の教養科目の英語の必修授業の中で行った。有能性を除く3欲求の測定には田中(2014)の項目をそのまま用いた。自律性に関する項目は4項目($r = .71$)、関係性に関する項目は4項目($r = .91$)であった。英語授業レベルの有能性に関する項目は3項目($r = .87$)、授業活動レベルの有能性に関する項目は4項目($r = .84$)であった。測定は7件法(1は「まったく違う」、7は「まったくその通り」)であった。分析はSPSS15.0Jを用いて記述統計量と相関係数、探索的因子分析を行った。

研究2では、工学系の学部所属する大学1・2年生62名を対象に調査を行った。ただし一部の調査協力者は習熟度試験(ACEプレースメントテスト)を欠席していたため、試験を受験した49名(男子48名、女子2名)を調査協力者とした。本研究では自由記述データを「構造構成主義的質的研究法 (Structure-Construction Qualitative Research Method, 以下 SCQRM と略記) を使

った M-GTA」にて分析した。

本研究は英語嫌いの学習者を対象とした調査なので、質的データの分析に先立って、分析対象者の絞込みを行った。まず4件法の質問項目から、否定的な回答(1と2)を選択した調査協力者に着目した。その結果、1を選択した調査協力者は11名で、2を選択した調査協力者は24名であった。研究計画段階では、最も否定的な回答である1を選択した調査協力者のみを分析対象とする予定だったが、2を選択した24名の自由記述項目を参照した所、1を選択した調査協力者と回答の内容に大きな差異はなかった。また初回の授業での質問紙調査だったので、調査協力者がやや好意的に回答を記入した可能性も考慮して、回答の1か2を選択した調査協力者35名(男子34名、女子1名)を英語嫌い群として、最終的な分析対象とした。

研究3での調査協力者は工学系の学部所属する日本人大学生2年生45名(男子43名、女子2名)である。英語の習熟度は、ACEプレースメントテストで $M = 150.09$ である。この習熟度の学生は、英検4級程度、英検3級未満の学力であり、TOEICスコアでは340点程度である(英語運用能力評価協会, 2006)。調査1の調査協力者と比較すると少し学力が高いものの、中学生3年生程度の学習内容が身につけていない状態で、習熟度が低いレベルにあると言えよう。調査は大学の共通教育の英語科目の授業の一環として行った。15週の授業の内、1週目、8週目、15週目の計3回で質問紙調査を行った。3つの心理欲求、及び内発的動機づけの測定には田中(2014)の質問紙を用いた。内発的動機づけは特性レベルを5項目、英語授業レベルを4項目、3欲求は各4項目、授業への取り組みについては、「英語の授業では、集中して取り組んでいる」などの3項目を用いて測定を行った。

4. 研究成果

研究1では、因子の推定に最尤法、回転軸にプロマックス回転を用いた探索的因子分析を行った。固有値1、及びスクリープロットを基準に因子数を検討した結果、4因子解を採択した。各因子の因子負荷量を検討した所、複数の因子に大きな負荷量を持っている項目はなかった。そこで、各因子内の項目の内容妥当性を検討した結果、本調査で事前に設定した4因子構造と一致していた。つまり、第1因子は関係性の項目、第2因子は授業活動レベルの有能感の項目、第3因子が英語授業レベルの有能感の項目、第4因子が自律性の項目で構成されていた。以上の結果から、本研究で作成した授業活動レベルの有能性が他の3欲求と弁別性を保持していることが確認された。なお本研究の目的は新たな因子を見出すことではないので、因子の命名は行わなかった。

研究2では、SCQRMを使ったM-GTAから得られた関係図を作成した。その結果、英語が

嫌いで習熟度の低い学習者の意識の根底には、自分自身の英語力不足の実感があり、それにやる気を削ぐ要因が加わり、嫌気や苦手意識が生まれることが示された。

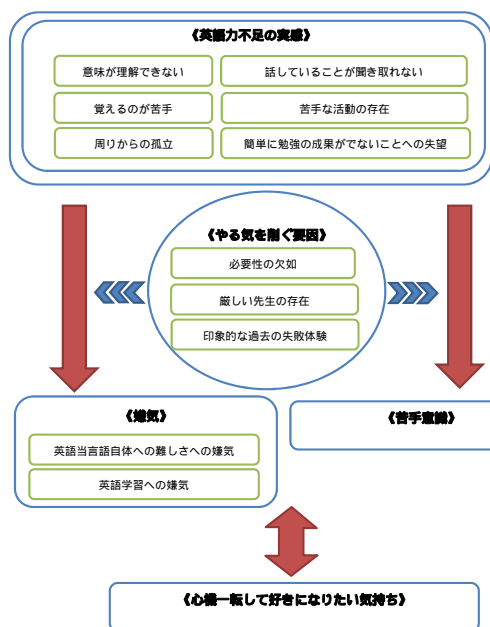


図 1. SCQRM を使った M-GTA から得られた関係図

以上の結果から、嫌気や苦手意識を取り除くには、《英語力不足の実感》と《やる気を削ぐ要因》の2つを取り除くことが近道であると考えられる。しかし、《やる気を削ぐ要因》の具体的内容に着目すると、これらは大学の週1回15コマの共通教育の中で介入できる余地が少ないと思われる。例えば、印象的な過去の失敗体験は学習者の個人的な体験で、個人によって異なるものあることから、一斉授業の中でそれを変貌させることは現実的ではない。同様に 厳しい先生 の存在も、教員と学生との相性であり、一概にコントロールできるものではない。必要性の欠如についても、個人の価値観に由来するため、授業の中での介入することは容易ではないと考えられる。

むしろ、英語嫌いの根底にある《英語力不足の実感》こそが、共通教育の中で介入しやすい要因である。英語力の向上をさせることは、共通教育の英語の授業の目的の1つであり、授業を運営する中で学習者全員に対して行える介入要素である。動機づけを高める方略を考案するという目的から、着目すべき点は、英語力不足ではなく、《英語力不足の実感》という点である。学習者の英語力を実際に高めることはもちろんだが、授業の運営を勉強の成果が出やすい形に工夫することで、《英語力不足の実感》を軽減し、動機づけを高めることができないだろうか。動機づけ理論において、このような能力感は、自己決定理論の有能性の欲求という概念に該当する。そこで授業の最初に到達目標を設定し、それ

を授業終了後に到達するように設計された授業活動が有能感に有効だと考えられる。

また《学力不足の実感》の構成要素である 周りからの孤立 は、習熟度別クラス編成を行いながら、教員がクラスメイト同士で協力して学習する雰囲気を作ることで解消が可能である。このような雰囲気作りは自己決定理論の関係性の欲求という概念に該当する。

以上の点から、自己決定理論における有能性の欲求を満たすことを中心に置くことで、英語が嫌いで習熟度の低い学習者の動機づけを高めることが可能であると考えられる。ここでは、この活動を目指達成型の協同学習と呼ぶ。

研究3では、記述統計量の算出と対応のある1要因分散分析を行った。その結果、3欲求の充足はともに有意な上昇が見られた。自律性は第1時点から第3時点で有意に上昇し ($F(1.80, 79.13) = 19.67, p = .00, partial^2 = .31$), 特に第1時点から第2時点で有意な上昇が見られた ($M_{diff} = 0.57$)。有能性も第1時点から第3時点で有意に上昇し ($F(2, 88) = 13.76, p = .00, partial^2 = .24$), 特に第1時点から第2時点で有意な上昇が見られた ($M_{diff} = 0.60$)。関係性の欲求は第1時点から第3時点で有意に大きく上昇し ($F(2, 88) = 27.06, p = .00, partial^2 = .38$), 特に第1時点から第2時点で有意な上昇が見られた ($M_{diff} = 0.98$)。

表 1. 3 欲求の変動

		<i>M</i> (<i>SD</i>)	<i>M_{diff}</i>	<i>partial</i> ₂	<i>r</i>
自律性	T1	4.32 (1.03)	-	.31	-
	T2	4.89 (1.00)	0.57*	-	.69
	T3	5.27 (1.15)	0.95*	-	.74
有能性	T1	4.36 (1.16)	-	.24	-
	T2	4.96 (1.07)	0.60*	-	.51
	T3	5.17 (1.03)	0.81*	-	.64
関係性	T1	4.55 (0.98)	-	.38	-
	T2	5.53 (1.01)	0.98*	-	.80
	T3	5.56 (1.05)	1.01*	-	.73

Note. *は5%水準で有意, *M_{diff}*, *partial*₂, *r*は第1時点を基準に算出

次に、内発的動機づけに関して、特性レベルについてはほぼ現状維持であったが ($F(1.90, 83.77) = 2.60, p = .08, partial^2 = .06$), 英語授業レベルの平均値は大きく上昇し、5%水準で有意であった ($F(1.69,$

74.43) = 19.64, $p = .00$, $partial^2 = .31$ 。特に第1時点から第2時点にかけて大きく有意に上昇し ($M_{diff} = 1.30$)、第3時点にかけてはその状態を維持した ($M_{diff} = 0.17$)。同様に、取り組みに関しても5%水準で有意な上昇がみられた ($F(2, 88) = 20.66$, $p = .00$, $partial^2 = .32$)。英語授業レベルの動機づけと同様に、第1時点から第2時点にかけて大きく有意に上昇し ($M_{diff} = 0.69$)、第3時点にかけてはその状態を維持した ($M_{diff} = 0.12$)。

表2. 動機づけの変動

		<i>M</i> (<i>SD</i>)	<i>M_{diff}</i>	<i>partial</i> ²	<i>r</i>
特性 レ ベル	T1	4.95 (1.03)	-	.06	-
	T2	4.95 (1.12)	0.00	-	.02
	T3	5.22 (1.00)	0.27	-	.28
英 語 授 業 レ ベル	T1	3.47 (1.41)	-	.31	-
	T2	4.18 (1.30)	1.30*	-	.48
	T3	4.65 (1.40)	1.47*	-	.63
取 り 組 み	T1	4.70 (1.04)	-	.32	-
	T2	5.39 (1.08)	0.69*	-	.57
	T3	5.53 (1.05)	0.83*	-	.64

Note. *は5%水準で有意, M_{diff} , $partial^2$, r は第1時点を基準に算出

以上の結果から、調査協力者全体では3欲求が高まり、英語授業レベルの動機づけ、取り組みが高まっていることが示された。その一方、調査協力者の第1時点での特性レベルの動機づけはやや高い状態で ($M = 4.95$)、英語授業レベルの動機づけが中間程度であった ($M = 3.47$)。本研究の目的は、習熟度が低く、英語が嫌いな学習者であるため、調査協力者の中から動機づけの低い学習者を選別して、介入の効果を検証する。

第1時点での英語授業レベルの動機づけが7件法で中間得点の3.5以下の調査協力者を選別した結果、30名 ($M = 2.51$, $SD = 0.85$) が分析対象となった。対応のある1要因分散分析を行った結果、3欲求はいずれも有意に上昇していた。自律性は5%水準で有意な上昇が見られ ($F(1.90, 55.21) = 22.66$, $p = .00$, $partial^2 = .44$)。特に第1時点から第2時点にかけて大きく有意に上昇し ($M_{diff} = 0.77$)、第3時点においても維持された ($M_{diff} = 0.28$)。有能性も同様に5%水準で有意な上昇が見られ ($F(1.59, 46.16) = 13.42$, $p = .00$, $partial^2 = .32$)。特に第1時点から第2

時点にかけて大きく有意に上昇し ($M_{diff} = 0.79$)、第3時点においても維持された ($M_{diff} = 0.34$)。関係性の欲求は大きな上昇が見られ、5%水準であった ($F(1.90, 54.99) = 27.85$, $p = .00$, $partial^2 = .49$)。特に第1時点から第2時点にかけて大きく有意に上昇し ($M_{diff} = 1.26$)、第3時点においても維持された ($M_{diff} = 0.01$)。

内発的動機づけでは、特性レベルでは有意な上昇は見られず、調査協力者数がやや少ないものの、効果量も小さかった ($F(1.89, 54.89) = 2.51$, $p = .09$, $partial^2 = .08$)。一方、英語授業レベルでは大きな上昇が見られた ($F(1.60, 46.26) = 35.73$, $p = .00$, $partial^2 = .55$)。特に第1時点から第2時点で大きく上昇し ($M_{diff} = 1.27$)、第2時点から第3時点でも上昇が見られた ($M_{diff} = 0.45$)。取り組みも上昇が見られた ($F(1.80, 52.07) = 24.42$, $p = .00$, $partial^2 = .46$)。特に第1時点から第2時点で大きく上昇し ($M_{diff} = 0.97$)、第2時点以降はそれを維持した ($M_{diff} = 0.07$)。

以上の結果から、目標達成型の協同学習によって調査協力者の3欲求が高まり、特性レベルの動機づけ、英語授業レベルの動機づけ、そして取り組みの3つの観点で動機づけが高まっていることが示された。特に動機づけの低い学習者に焦点を当てると、その効果がさらに顕著であった。

研究1では研究の第1段階として質問紙の開発と改良を行った。特に有能性の欲求の質問項目を Elliot, McGregor, and Thrash (2002)を基に「課題準拠」と「過去準拠」の観点を取り入れた質問紙の作成を行った。

研究2では、質的研究を用いて動機づけを高める方略の開発を行った。特に英語が苦手な学習者からデータ収集を行い SCQRM を使った M-GTA を用いた自由記述データの分析の結果、英語が嫌い習熟度の低い学習者の意識の根底には、自分自身の英語力不足の実感があり、それにやる気を削ぐ要因が加わり、嫌気や苦手意識が生まれることが示された。これを自己決定理論の3欲求の枠組みに当てはめると、苦手意識が有能感の欠如につながると考えられる。そこで有能性の欲求を満たす介入として、目標達成型の学習活動を動機づけを高める方略として設定した。これは授業の最初に到達目標を明確に設定し、それを学習者が授業終了時に達成することで、有能感を獲得できるように設計した方略である。また質的研究の結果から、周りからの孤立も学習者にとっては動機づけを下げる要因であることが分かった。そこで協同学習を取り入れることで、孤立感を軽減する試みも行った。ここでは、この方略を目標達成型の協同学習と呼んだ。

研究3では、目標達成型の協同学習の効果検証を大学生を対象に行った結果、自律性、有能性、関係性の3つの欲求を満たすことができ、英語授業レベルの動機づけを高め、学

習活動の取り組みも向上させることができた。調査協力者の中から、動機づけの低い学習者をピックアップし、それらの学習者への効果も検討した。その結果、より高い動機づけを高める効果が確認された。

以上の結果から、質的研究から開発された目標達成型の協同学習は、学習者の内発的動機づけを高める効果があることが示された。特にその効果、動機づけの低い学習者に顕著であった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5 件)

(1) 田中博晃, 2017, 動機づけを高める語彙指導法の探索, 近畿大学教養・外国語教育センター紀要(外国語編), 7 巻 2 号, pp. 93-102. 査読有.

(2) 田中博晃, 2016, 学生同士の教え合い学習授業: 動機づけの観点から, 中国地区英語教育学会研究紀要, 46 号, pp. 89-98. 査読有.

(3) 田中博晃, 2014, 特性レベルの内発的動機づけを高める授業と有能性の欲求. JALT Journal, 36 号, 1 巻, pp. 91-123. 査読有.

(4) 田中博晃, 2014, 「外国語学習における動機づけの階層モデル」の検証: 概念間の関連性の観点から, 中国地区英語教育学会研究紀要, 44 号, pp. 11-20. 査読有.

(5) 田中博晃, 2014, 自己決定理論における有能性の欲求の測定項目の検証: 「課題準拠」と「過去準拠」の視点を用いて, JACET 中国四国地区紀要, 11 号, pp. 102-111. 査読有.

[学会発表](計 5 件)

Tanaka, Hiroaki, 2017, Enhancing intrinsic motivation through teaching medical English vocabulary: An exploratory study. HICE (Hawaii International Conference on Education), 15th Annual Conference. Waikiki Beach Marriott Resort & Spa, Honolulu (America).

田中博晃, 2016, 英語の授業が嫌いになったメカニズムの検討 理系大学を対象にした質的研究 . 日本教育心理学会第 58 回総会, サポート香川(香川県高松市).

Tanaka, Hiroaki, 2014, Motivational change and the hierarchical model of intrinsic motivation in foreign language learning. HICE (Hawaii International Conference on Education), 12th Annual Conference. Waikiki Beach Marriott Resort

& Spa, Honolulu(America).

Tanaka, Hiroaki, 2014, The examination of the hierarchical model of intrinsic motivation in foreign language learning. HICE (Hawaii International Conference on Education), 12th Annual Conference. Waikiki Beach Marriott Resort & Spa, Honolulu(America).

田中博晃, 2014, 習熟度の低い学習者の内発的動機づけと学習への取り組みを高める研究. 日本教育心理学会第 56 回総会. 神戸市神戸国際会議場(兵庫県神戸市).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 博晃(TANAKA, Hiroaki)

近畿大学・薬学部・講師

研究者番号: 80441575